

[月刊]

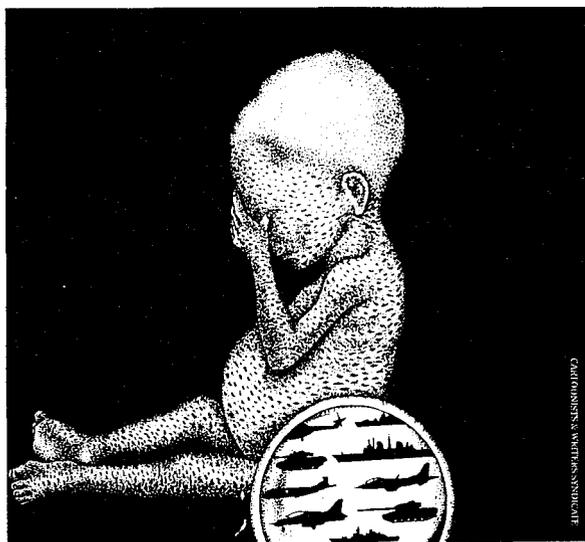
# キャッチ ピース

# 29

通巻108号/1995.3 定価100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！  
米軍基地を撤去しよう！  
反核運動を継続し、核廃絶を！  
憲法9条を世界に！  
市民による平和政策を提起しよう！  
草の根の国際共同作業を進めよう！

- 防衛費を削減して震災復興を  
—政府に申し入れを提出
- 沖縄から：慰霊と安保の中  
での「50年」
- 国連社会開発サミットの報告
- 日米安保論議新局面に  
—国防省の二つの報告



TOPMØDET (デンマークの  
日刊紙) より

[資料] 日米安保は解消・米軍は撤退を—米有  
カシンクタンクの議会への提言 (全訳)

- 維持会員 (月額) ●参加会員 (月額) ●通信会員 (年額)
- 個人1口1000円 個人1口 500円 3000円
- 団体1口2000円 団体1口1000円
- 〈会費は本誌購読料を含みます〉

脱軍備ネットワーク  
キャッチピース

## あなたも仲間にも！

連絡事務所 ●〒223 横浜市港北区箕輪町 3-3-1  
☎045 (563) 5101 FAX (563) 9907  
郵便振替 ●00160-7-136148 〈キャッチピース〉

# 霞ヶ関に市民の声を

## 「震災復興」と「岩国基地拡張」

### で申し入れ

三月半ばの二日間、国会の周辺を歩きまわった。十三日は米軍岩国基地滑走路の沖合移設に伴う海面埋め立て計画に対する「ピースリンク」としての申し入れ、十四日には阪神大震災の復興対策費に「防衛費」を回せという共同の申し入れに参加した。

岩国の埋め立ては、滑走路を基地の沖合いに1km移すために行うもので、面積は215ヘクタールにのぼる。対象海域には多くの干潟と藻場とがある。干潟は高い自然浄化能力を持つ場であり、藻場は、魚が産卵し、幼稚魚が育つ場だ。藻場をつぶすことは、生物の再生産課程の鎖を断ち切ることになる。アマモ場が現存しているのは広島湾では岩国飛行場のまわりに限られている。瀬戸内法の精神から見ても藻場をつぶす埋め立ては「厳に抑制すべき」である。

しかも埋め立てによって基地の敷地は40%増え、基地は強化される。そもそも米ソの冷戦が終わり、対ソ最前線としての在日米軍基地は、従来言われていた存在理由を失った。しかし基地を維持するための資金は私たちの税金で、十年で千三〇〇億円かかると言われる。どこから見てもいいことはない。

現在、建設省所管業務に関わる環境影響評価書が事業者である防衛施設局から出され、山口県知事らの意見が検討されている。そこで早い時期に問題の所在を本省に知らせるために上京した。秋葉忠利衆議院議員の紹介で岩国市職労の田村さんら十人で環

境庁、建設省を訪れた。環境庁では環境影響審査室長ら六人とかなり具体的な問題についてやりとりを行った。建設省では、当初大臣に陳情できる予定だったが、参議院予算委員会での答弁で都合がつかず、大臣の秘書官に申し入れを行った。土壌づくりとしては重要な申し入れになったと思う。

十四日は、衆議院議員面会所に集まって、首相官邸にキャッチピースがとりまとめ役となった阪神大震災復興対策費に防衛予算をまわせという要請行動に参加した。申し入れ文案は前号にもあるが、寄せられた意見によって修正した最終的な文章は次ページを参照してほしい。九州から首都圏までの八一人と一一人（三月十四日現在）が名を連ねている。（ご協力ありがとうございました）

いとう正敏参議院議員の立ち会いが、官房長官の秘書官は出てこず、かなり待たされた後に出てきたのは総理府の事務官で、「こういう話があったことはかならず伝えるが、何も答えられない」の一点張り。婦人民主クラブの山下さんや私がそれぞれの思いを述べるにとどまった。来年度予算に対する申し入れとしては今回限りだが、今後は中期防衛力整備計画の全面見直しなどを求めて行く必要がある。

二二日には、いとう議員をおして「総理に聞いたが、要望には今予算では添えない」との回答があったことを報告しておきたい。

## さんざん待たされた挙げ句に

### 首相官邸で思ったこと

#### 飯田奈賀子

##### ごまめ通信舎（横浜）



三月十四日、申し入れ団の一員として、首相官邸に行つて来ました。

参議院議員いとう正敏さんの紹介で、婦人民主クラブの山下さん、「ふえみん」編集部の赤石さん、キャッチピースの田巻さん、ピースリンク広島・呉・岩国の湯浅さん。

門の前で少し待たされ、玄関を入ると赤い絨毯が目に入る。正面奥まったところにドアが見えるがその部屋に行くまで左右手摺に小振りの観用植物の鉢植えが並んでいる。ムムムこれは造花だと言いながら手で確かめて見たら本物だった。いとう議員が約束していたにもかかわらず、聞いていません、誰に言いましたかなどとなかなか取り次いでもらえず、SPや事務職員が出たり入ったりしている官房長官秘書官室前の廊下で十五分から二〇分さらに待たされました。

やっと通されたのは小さな応接室。現れたのは官房長官ならぬ内閣総理府大臣官房総務課事務官・小林正勝という方です。婦民の山下さんが「中期防衛力整備計画」

の全面見直しを、湯浅さんが存在理由のない米軍岩国基地の移設に伴う埋め立ての資金を震災の復興費用に充てるよう要望します、と伝えましたが、申し入れは聞き置きました。しかし自分は答えられないという言葉しか聞けませんでした。

みんな忙しい時間をやりくりしてここまで来たのがつくりです。そんな私たちを見て、いとうさんがこう言われました。国会で質問して議事録に残るようにしますから…。

申し入れ書を記者室に持っていくと、全員昼寝中。夜討ち朝駆けのせいでしょうか。秘書官室では、テレビの画面に村山首相が答弁している姿が写っていました。官邸を後にして思ったのですが、村山さんは人生の大半を在野で来られた方（と思えます）です。ある日突然、国政を預かる長になり、プツンしてしまつたのかしら。七〇年も生きてきて、自分の信念をいとも簡単に変えることができるのかしら。組織の中の自分とはいったい何なのかしら…。

## 阪神大震災にともなう

### 防衛予算組み替えについての申し入れ

#### 内閣総理大臣殿 衆議院議長殿 参議院議長殿

5000人以上の死者を出した阪神大震災は誰も予想しなかつた事象とはいえず、この被害の大きさは人災であるとの指摘も各方面から聞かれます。被害額は兵庫県の試算で約10兆円と言われていますが、被災者に対する行政的・経済的支援も具体的に決まつたことはまだ多くはないのが現状です。

この震災が国会での予算審議の始まる直前であつたため、私たちは今年度予算の全面的組み替えによる大規模な救済・復興の措置が取られるのではないかと期待を抱きました。現在に至るまで94年度予算の補正による対応という議論が中心で、日本の政治のありかたに強い疑問を抱きます。また被災者救済どころか、一部の政党の中にはこの機会をとらえて「有事立法」の制定をもくろむ動きもあり、あらゆる方向へと「対策」が進むことを私たちは懸念します。

私たちは従来から、政府が憲法を守り日本が平和国家として生きるために、軍費の大幅削減を行いました。日本の震災対策費用は8省庁寄せ集めてもわずかに106億円、戦艦1隻ほどであるなどという事実を聞くにつけ、いっそうその要求を強くしなければと思ひます。

しかしこれまでの国会審議で、震災復興のために5兆円近い防衛費の一部を回せという議論はほとんど聞かれません。自然災害の際には何の役に立たない戦艦や戦車を賣うことを、被災者救済よりも優先させる「安全保障」といふことを、被災者救済よりも優先させる「安全保障」といふことを、政府や予算審議に当たる国会議員の方に申し入れます。真摯な審議を行い、かつこの問題に関して国民の声を聴取し、みやかな予算措置を取られるよう要求します。

1 高額の自衛隊正面装備費をキャンセルし、災害復興にあてる。正面装備費は「ローン負担」(輸出化経費)になっていることを考慮し、とりあえず来年度(次ページ下段)に

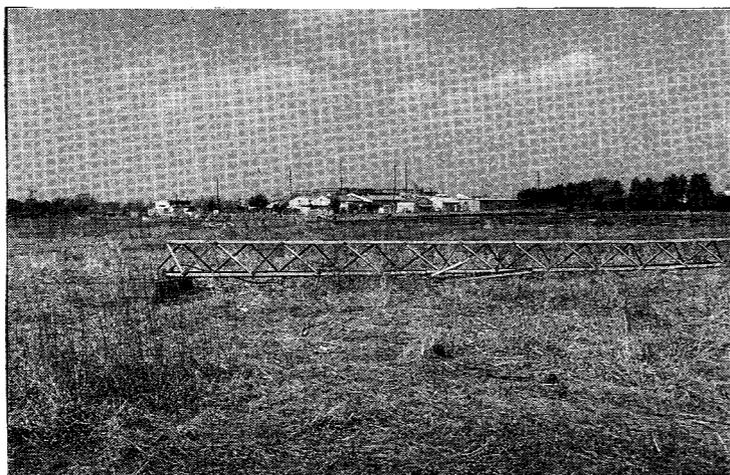
湯浅一郎

(ピースリンク広島・呉・岩国)

# 日米安保論議 の新局面

- 強化発展唱う国防省報告書
- 米国内には「安保解消」の主張も

田巻一彦 編集部



倒されたまま放置されたLPアンテナ（「ウドの会」提供）

## 大型アンテナ ついに 全面撤去

上瀬谷通信基地  
(横浜)

◆「米海軍の中核神経」といわれたきた横浜の上瀬谷通信基地では大型アンテナの撤去があいついでいたが、最後に残っていた「530LPアンテナ」と「コーンアンテナ」も撤去されたことが三月九日までに確認された。

◆三月末には「電波障害制限地域」も撤廃、二〇〇万㎡以上の広大な土地を確保する根拠はもはや完全に失われた。

◆通信技術の飛躍的な進歩による基地再編合理化の動きである。その一方有休化した土地を家族住宅に転用しようという噂も流れている。役割を終えた基地は返還を、と「上瀬谷基地はいらないウドの会」は次の運動のステップを模索している。

アメリカ国防省が日米安保に関する二つの文書をあいついで発表した。「東アジア・太平洋地域における安全保障戦略」(二月二七日・以下「東アジア戦略報告」と「日米安全保障関係報告」(三月一日)である。

アジア太平洋にとどまる理由

クリントン政権は充足以来、めざましい経済成長をとげるアジア太平洋地域への関

与をアメリカの経済再建への梃子にすることを強調してきた。この報告の基調にあるのも同じ認識である。「アジアの繁栄と安定はアメリカの経済の健全な発展と世界の安全保障にとって死活的に重要である」(導入部の一節より)。このような認識に立つとき、アジア・太平洋に前方配備は依然不可欠である。ソ連の崩壊後もこの地域には朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)のような不安定要因が依然残っているからである。

## 申し入れ人・団体

個人

〔九州地方〕 河野信子 妹川恵美子 岡添貞子 林泰子 加藤登喜枝 山口芳江 菊谷佳子 重田スエノ 野田千恵 生永真理子 伊藤伸一 生永悦子 野見山佳久 小田幸恵 山崎美恵子 宮本知子 山本哲江 吉村孝 山本茂 末永広美 清水啓子 木村真 有馬純子 見口要 有馬一俊 生永恭子 生永俊二 池田孝子 高島映子 石沢恵子 竹谷益枝 大庭ひとみ 小柳清美 小柳公洋 小柳泰子 小柳恵理子

渡辺ひろ子 柴田一裕 船田洋 脇義重 大津啓 木村京子 浜本啓一 荒巻浩二 島崎敦子 大宮司みふ子 須賀留美子 南利江 三丸祥子 中松卓子 水口洋子 藤野初音 阿部元子 黒川富美子 釘丸善明 小川まゆみ 長谷川千秋 初村治美 岡本信恵 大谷ねこ 浅井茂 梶原得三郎 原野のり子 原野嘉年 松下竜一 松尾克子 中村勝彦 渡辺喜美江 吉森康隆 田口常幸 井上美智子 増本亨〔中国・関西地方〕 里信敏行(元広島大学教授) 米沢久子(宇治市民の会) 米沢鉄志(宇治市民の会) 袖岡正禎(宇治市) 大畑京子(長岡市議) 村上聖子(京都市) 南斎子(京都市) 福本俊夫(沖繩を考える会) 馬庭京子(京都市) 高橋幸子(京都市) 浦池義秀(彦根市/僧侶) 長井哲(兵庫ろうあ情報) 編集人 小松やよい(洲本市) 小坂勝弥(京都・水俣病を告発する会) 沢田春彦(湾岸戦争を問いつづける会) 浜辺勝美(京都市) 足立修行(宇治市) 金子トシオ(西宮市) 牧タエコ(舞鶴市) 増田リュウ(山城シンポジ) 中川ユリ子(京都市民のネットワーク) 植木悦子(明石市) 矢野淳子(明石市) 植木ゆかり(明石市) 原邦弘(明石市) 吉田浩史(明石市) 松下セツコ(亀岡市) 大井哲朗(京都市) 松井義子(吹田市) 吉田満智子(蓮塾)〔中部・関東地方〕 川辺昭敏

阪野智夫 皆川みずゑ 遠山法子 大河原さき 加藤俊作 田上正子 山中明 柴山健太郎 福田玲三

団体

〔九州地方〕 草の根の会(大分) 掃海艇裁判をすすめる会 平和といのちをみつめる会 北九州西鉄タタシ―争議団 反戦労働者の会「北九州かわら版」 原発のない世界をつくる女たちの会 活かせ!九条福岡懇談会 原発を考える市民の会 軍国主義に反対する会(以上福岡) 市民ネットワークさせば 一九日佐世保市民の会 佐世保空襲を語りつづける会 核実験に抗議する佐世保市民の会 生活雑貨屋「バオ」(以上長崎) いま鹿児島で何ができるかを考える会(鹿児島) くまもと市民センター 自衛隊の海外派兵に反対する九州市民ネットワーク 戦争への道を許さない女たちの会・水俣 ベトナム枯葉剤被害者と連帯する水俣モンの会 反農薬水俣袋地区生産者連合事務局 津奈木甘夏生産者の会 グループ原発なしで暮らしたい水俣八代親と子の映画会(以上熊本) よか唐津ば創ろう会 唐津の海を守ろう市民の会 しなやかに脱原発からつRIDANネットワークさがんもん まつらネットワーク(以上佐賀)〔中国地方〕 アジアに学ぶ会 岩国市戦後平和研究所 カソリック正義と平和広島協議会 共育・共生をすすめる広島県連絡協議会 呉教育労働者研究会 呉YWCA79女たちから 8・5広島集會世話人会 芸南火電阻止連絡協議会 原水爆禁止広島県協議会 原発はごめんだ!ヒロシマ市民の会 公害をなくす三原市民連絡会 在日韓国青年同盟広島県本部更紗の会 市民運動交流センター福山 ストップ・ザ・戦争への道ひろしま講座 性差別は許さん!私たちが行動する会 全国水平運動研究会 トマホークの配備を許すな!呉市民の会 南島文化研究会 東チモール問題を考える会 広島キリスト者平和の会広島地区連帯労働組合 広大新聞社 広島平和と生活を結

(前ページから)

度の歳出化 経費を繰延とし、来年度以降数年間は新規発注を行わないこと。これにより来年度一兆円以上の転用が可能である。

1 九五年は九六年度以降五年間の「中期防衛力整備計画」策定の年であることから、この計画を全面的に見直し、この計画額から数兆円規模の災害復興・災害対策費を捻出すること。

1 在日米軍への「思いやり予算」約二七〇〇億円を震災被害者への基金・補助金にあてる。来年度以降のこの予算については米國と協議する。

1 自衛隊法の改正・関連法令の制定を含む「有事立法」を行わないこと。

1 自衛隊の組織を全面的に見直し、迅速・軽快に動ける「災害救助隊」のような組織を新編する。組織創設にかかる費用は従来の防衛費を転用する。

四年前に起こった湾岸戦争の時には、日本政府は予算を組み替えて一兆円以上の戦費支出を行いました。人を殺すためでなく、生かすためにこそ本当はこのような措置が必要だったのです。予想もしなかった災害が発生した今、これまで考えられなかった大胆な政策の転換が必要です。水田町の論理に囚われない英断を求めます。

三月十四日

.....

ぶ会 アルタ女の会 日本キリスト教団西分区分区牧師会 ビースサイクル広島ネットワーク 除虫菊の会 広島YWCA 第九条ヒロシマの会 米子市政研究会〔関西地方〕 脱原発の集い「明石たこの会」 八百屋ふりす平和問題学習会 良心的軍事費拒否・関西グループ ふおいらむ連帯 京都YWCA 洛西から生かそう! 憲法9条の会 反戦ドタバタ会議〔中部・関東地方〕 あいつ反戦の会 NO・AWACSの会(浜松) 非核市民宣言運動ヨコスカ 上瀬谷基地はいらないウドの会 厚木基地を考える会 平和をつくる大和市市民の会 神奈川戦争への道を許さない女たちの会 こまめ通信 倉庫人民主クラブ ビースネットワークニュース 全国労働組合協議会 脱軍備ネットワークキャッチピース (以上一二人個人・八二団体 三月二〇日現在)

## 日米安保を拡大強化

アジア・太平洋地域への関与を支えるため、日本と韓国には計約十萬の兵力を配備する。九〇年からの削減計画は終止符を打たれる。なかでも日米安保体制はアメリカのアジア太平洋戦略、世界戦略目標の土台と位置づけられる。「在日米軍は日本の防衛と近隣の米国の利益だけでなく、極東地域全体の平和と安全の保持に関わっている。日本の米軍基地は地域のすべての紛争地域への緊急展開に格好の場所にある」とし、装備の近代化をはかりつつ空母戦闘部隊、海兵隊部隊、揚陸作戦部隊を配備すると述べている。

さらに、日本の「思いやり予算」への評価も忘れない。「前方配備は米国に兵力を置くより安上がりだ。日本と韓国の経済的な支援で米国の納税者の負担は軽くなっている」。

### 日本国民は米軍を歓迎している

一方、「日米安全保障関係報告」は、昨年秋に議会で成立した「国防認可法」に基づき、国防省が提出を求められていた報告書である。「東アジア戦略報告」を支える制度・施設等のインフラストラクチャーの評価に主眼を置いたものだ。

「評価」の対象は、日米安保に対する日本国民の意識にも及んでいる。例えば、次のような文章を私たちがはだまって受け入れることができるだろうか。「日本政府は領土内の施設や区域を米国に提供している。日本国民はそうすることが相互の利益なることを理解しているからである」「ほとんどの日本人は、米国のプレゼンスを歓迎し、日本の防衛と地域の安全の維持に果たしている役割を理解している」。あるいは、「米政府も日本政府も土地問題の解決は、政治的な議論や影響を受ける自治体の直接のスピールではなく、政府間の交渉によってなされるべきであると考えている」。

このように報告書は徹頭徹尾、軍部と防衛官僚の立場から、基地問題への対応の現状を合理化している。

沖縄の読谷飛行場、那覇軍港等の返還問題については、日本政府による代替地提供が原則とし、具体的な解決へのステップは示されていない。また低空飛行訓練問題については、訓練の必要性を強調した後で、次のような「配慮」を表明しているだけである。「事故が起るごとに安全性への一般の関心は高まる。在日米軍はたえず安全性と生命・財産

の保護を最優先させている」。

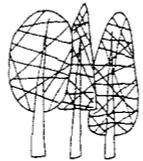
### ケイトー研究所の提言

このように現状を肯定し、日米安保を強化しようという方針にまっごうから反対する意見も、少数だがアメリカ国内・議会内に存在する。

以下に紹介するのは、ワシントンに本拠を持つシンクタンク「ケイトー研究所」の議会に対する提言である。二つの報告書を間違いなく強烈に意識しつつ、日米安保は解消し、米軍はアジア太平洋から撤退するべきだと主張する。

一読すれば分かる通り、バックボーンの方々は平和運動と大きな隔たりがあるが、ほぼ同じ結論が導かれていることはたいへん興味深い。

二つの国防省報告とこの提言をあわせて読んで、日米安保の今後は、不動の結論が得られたわけではない。新しい議論の次元が開かれたのだと考えるのは、我田引水の楽観論にすぎないのだろうか。



## 新しい安全保障政策の提言

# 米軍は東アジア・太平洋から撤退するべきである

冷戦の終結にもかかわらず、東アジアにおける米軍はごくわずかしかな削減されていない。ワシントンは依然として日本、韓国などを保護国として扱い、年間三五億ドル以上の税金を注ぎ込んでいる。米国の国益に照らして、この政策は次のような段階を踏んで変更が可能であり、変更されるべきである。

- 米軍を四年の間に日本と韓国から全面撤退させる。これらの国は自国防衛のための軍備を形成し維持するための十分な基盤を有している。
- 二〇〇〇年までに日・韓との相互防衛条約を解消する。
- 太平洋の空軍を削減し、グアム、ウエーク島など中部太平洋の米領土に集中的に再配備する。
- 冷戦の遺物であるオーストラリア、ニュージラランドとのANZUS同盟は、一年の告知期間の後解消する。
- シンガポール、フィリピンなど

との新たな軍事利用協定は締結するべきではない。

● 中国の軍備近代化を注意深く監視する。人権問題に関する経済制裁は避ける。

● 日本とロシアの北方領土論争の解決を支援する。

● 北朝鮮の核の脅威に直面している国々が自ら主体的立場をとること奨励する。

### 脅威の環境は変わった

第二次世界大戦後、米国は共産主義を封じ込めるために強大な軍事力を東アジアに展開し、二つの戦争を戦った。冷戦が終わった今日もなお、その状況にほとんど変化はなく、十万人以上の部隊が東アジア、太平洋全域に配備されている。クリントン政権は日韓への主要戦力配備は不変の公約であると表明している。さらにアナリストの中にはシン

ガポールとの軍事的関係の緊密化と、ANZUS諸国およびフィリピンとの関係修復を主張するものがある。しかし、第104議会は、より効率的で質の高い国防政策を提供するための努力のいくつかとして、これらの国々への新しい軍事的公約を拒否し、韓国と日本からの段階的撤退をこそ促進するべきである。

米国の極東政策は間違いなく輝かしい成功をおさめた。米国の楯の陰で、東アジアの非共産主義諸国はめざましい経済発展を遂げ、民主主義を前進させた。日本は今や世界第二の経済大国にまでなった。韓国は国力のどの尺度をもってしても北朝鮮を圧倒している。台湾の劇的な成功は、北京の改革を促した。タイ、フィリピンなども強固な自立的・持続的発展に向かいつつあるように思われる。この新しい現実だけを見て米国の軍事的関与は姿を変えるべきである。

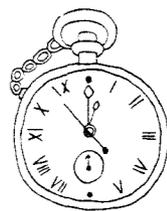
等しく重要なのは、米国の国益と同盟国への潜在的脅威が減少したことである。ソ連は崩壊し、より弱小になったロシアは経済問題、民族問題、軍事的弱体化などの難問にあえいでいる。かつての強大な太平洋艦隊はさびびりて使えぬものにならなくなりつつある。ロシアが東アジアの隣国を攻撃するかもしれないなどというものは、もはや被害妄想以外の何物でもない。

同時に、東アジアにおける共産主義は確実に衰退している。中国は経済発展の道を歩んでいるが、自治地域からの分権要求に直面している。軍備近代化の行く末は監視を要するが、中国は派閥支配の長老政治によって指導されており、当面他国に軍事的脅威を及ぼす力も意志もない。

他の地域的問題を見ても、当事者にとって重要でありこそすれ、米国の安全保障や地域の安定を脅かすは

ダグ・バンドー  
ケイトー研究所  
Doug Bandow  
Cato Institute

(タイトルは編集部)



どのものではない。カンボジアでは悲劇的な混乱が続いているが、他の国にとっては脅威ではない。ベトナムはまだ公式には共産主義国だが、米国の資金導入を熱心に求めていることを見ても、もはや拡張主義の野心に走る可能性はない。

ただひとつ潜在的脅威と考えられるのは北朝鮮である。しかしこの厄介者といえどもかつてのソ連には遠く及ばない。ピョンヤンは絶望的に貧しく、信頼できる同盟国もない。だからこそ原子爆弾による脅威で国際的注意を引こうとしているのである。

この地域の平和にとっての残るただ一つの潜在的脅威は日本であろう。日本はある国からは重なる原罪によって断罪され、多くの国から依然

恐れられている。しかし、日本はかつて三〇年代に「大東亜共栄圏」構想の下、軍事力によって得ようとしたすべての恩恵を、今や平和によつて享受した。日本にとつて戦争で得るものは何もなく、失うものは余りにも大きい。また湾岸戦争への医療チーム派遣、カンボジアPKOへの参加、あるいは軍隊の人道目的での派遣といった穏健な提案に対してすら国論が二分されたことを見れば明らかのように、日本の政治家や市民は侵略や軍国主義をもちや受け入れない。

### 新しい政策を

クリントン政権は前政権と同じく、このような劇的な変化を正當に評価していない。それどころか、大統領の軍事面での構想力が貧困なために、同盟国が求めるがままに米軍を維持することを無条件に約束してしまっている。

しかし、米国の納税者は冷戦に勝利するために十三兆ドル(九四年ドル換算)もの費用を投じ、十一万三千人もの犠牲を払ってきた。直接・間接に米国と同盟国を脅かしていたソ連が消滅した後もなお、同盟国の言いなりになって東アジアの警察官役を果たすために米国の納税者が経

費やリスクを負担するいわれはない。米国に守ってもらうのは他国にとつて利益には違いない(米国民が防衛を肩代わりするのを歓迎しない国があるだろうか)。しかし、それは米国の利益ではない。

### ロシア・中国には建設的政策を

太平洋における新戦略の出発点は、ロシアの軍備縮小と、隣国との論争点、とりわけ日本との「北方領土」論争の解決を奨励することである。北方領土にロシア軍と基地がなくなれば、ロシアによる侵略の恐れもさらには地域の緊張全般も解消に向かうだろう。日ロ双方が望むならば、米

国は論争の沈静化に積極的に手をかすべきである。冷戦終結の結果、中国に対してはより突き放した姿勢で臨むことができるようになった。米国は良好な政治的関係、貿易の拡大、経済改革の継続を促すべきであるが、中国の武器輸出、人権問題、対台湾関係などに関する交渉にあたっては、以前の

ように中国の気嫌を損ねよう気をつかう必要はなくなった。同時に議会は米国の対中国貿易と投資を制限するような圧力に抵抗するべきである。これらの経済的結びつきは、中国国民の生活を向上させ、共産党中央政府を弱体化すると同時に、中国の潜在的侵略性を抑止するために重要な役割を果たしている。

### 日本を押し込めるのはやめる

米国はすみやかに日本から軍隊を引き上げるべきである。日本はもはやいかなる深刻な脅威にも直面していない。残された危機に対応するにはすでに強大になった自衛隊で十分である。むしろ、地域の多くの国々は米軍はロシアとともに日本を封じ込めるために存在しているのを見てきた。しかし、日本がこのような意図のもとで外国軍隊に永久に占領されつつけることを許容するとは思えない。そして、米軍駐留に他の目的が存在しないことが明らかになるにつれて、緊張関係が高まるだろう。しかも、米国が日本の番犬のような役割を果たしつづければならない理由はない。第二次世界大戦を引き起こした侵略が再び繰り返される可能性はほとんど皆無である。日本はもう一度戦争を起こしても何も得る

ことはない。さらにかつては不完全であった民主主義も確実に根を下ろし、日本国民は戦争を心底から嫌悪している。

しかし、米国はより広範囲な地域の協力を奨励することによって、日本周辺の国々の不安を解消する手助けをするべきである。(この限りにおいてクリントン政権は米国を含まない地域的枠組みを批判した前政権よりはましである)同時に米政府は日本に対する軍事費増額の圧力を手控えるべきである。日本の安全に対する主要な脅威であったソ連が崩壊したのだから、日本は軍備増強を維持する必要はない。

### 韓国を永久依存から脱皮させる

北朝鮮は依然として潜在的に危険な存在ではあるが、三万七千人の部隊を韓国に維持する必要はない。韓国は北朝鮮の二倍の人口を持ち、国

内総生産は十六倍であり、技術力とここ数年の軍事支出でも北朝鮮に勝っている。米国の撤退後、北朝鮮が国際的な軍備管理を拒否したとしても、韓国は軍事力強化でそれに対抗するための十分な財源を有している。

北朝鮮の核保有能力は不安な材料ではあるが、米地上軍の韓国配備は核開発志向を後押しするだけである。米軍の存在を梃子にして、北朝鮮は被害者のように振る舞うことができるからである。米国は、引きつづき中国、日本、ロシアそして韓国と協力して北朝鮮の核保有を挫折させる必要がある。しかし、そのための政策は危機に直面しているこれらの国々の主体的責任で構築されるべきである。

多くの共和党員が最近のクリントン政権の北朝鮮との合意を批判するが、よりよい対案は誰も提示していない。北朝鮮のように経済的に孤立した国に対しては制裁の効果は期待できない。先制的軍事攻撃は、問題のありように対比して余りにも悪い解決策である。もし北朝鮮が合意を反古にして核開発を進めた場合の有効な対抗策はない。しかし、朝鮮半島に潜在的な核の被害者として米軍を駐留させ続けることは、最悪の選択である。

### 他の条約も不要

米政府はフィリピンの基地を失ったことを冷静に受けとめるべきである。それは余りにも高価なアナクロニズムだったのだ。これらの基地に復帰しなければならぬ意味ある任務はない。実際、米国はもはや東アジアには恒久的な軍事基地は必要ないし、シンガポールのような他のASEAN諸国にフィリピンにとつてかわれと圧力をかけるべきではない。

ANZUSにいたっては、存在理由はもつと薄い。この軍事同盟は冷戦の下でもすでに死に体であった。米国はニュージージーランドの核艦船拒否に対して、この同盟を凍結させてきた。オーストラリアもニュージージーランドも米国の保護など求めていないし、通信・監視機能の維持など他の形態の軍事協力のための正式の取り決めも必要ない。

### より経済的で効果的な政策を

極東は将来米国にとつて経済的的重要性が増大することが予想される地域である。しかし、それゆえに、米国はこの地域の軍隊を削減し、米経済への負担を軽減するべきである



し、取引相手である国々に自らの責任で自らを守るよう求めていくべきである。さもなければ、この地域での拡大する経済的チャンスに対する優位性を確保することは難しくなる。

旧い同盟や公約を放棄することは、太平洋の大国としての米国の位置を明け渡すことを意味しない。韓国と日本から撤退させた軍隊はウェイク島、グアム、ハワイに集中配備するべきである。この戦略は、いったん米国の安全保障を脅かす事態がおこればただちに西方向に展開することができるとする部隊を中部太平洋に維持することを意味している。しかし、脅威が消え去ろうとしている中で、豊かな国々を助成するようなことはもう止めるのである。数十年にわたる米国の他国を敵から守りつづけてきた。その敵はもはや存在しない。より経済効果の高い東アジアの防衛政策こそが求められている。

(訳・田巻一彦)

# 沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる

## 報告⑦

「沖縄から」  
「オキナワボイス」  
編集委員

伊波洋一  
(沖縄中部地区労務局長)

〒901-22  
沖縄県宜野湾市志真志517-1  
沖縄キリスト教平和センター気付け  
TEL (098) 898-6628  
FAX (098) 897-6963  
郵便振替 鹿児島 2-11249

### 五十周年記念慰霊祭始まる

三月二十六日、五十年前に沖縄で最初の上陸地となった慶良間(けらま)列島の座間味島で、村主催の戦後五十周年記念慰霊祭が行なわれた。

同島ではいわゆる「集団自決」を含め、当時の住民約二千名の三分の一を含め約千二百名が戦争の犠牲者となった。その後三カ月にわたって続いた戦闘と二十万人以上の犠牲者

を出した沖縄戦の始まりであった。

県内新聞沖縄タイムスによると参加者は「軍隊さえいなければ、座間味の悲劇はなかった」と語り、「同級生も先生もたくさん死んだ。集団自決は自分の意志ではない。軍命で殺されたようなもの。日本軍によって座間味は疎開さえ規制されていた」「不幸を繰り返さないために、この島から平和を訴えていかなければ」と語った。

そして、中学生代表が「全世界の人々とともに人類の恒久平和を実現することを決意する」との座間味村非核平和宣言を読み上げて遺族約百三十人を含め、参加者全員があらためて恒久平和の実現を誓った。

座間味島の慰霊祭に五十年前の戦争を体験した沖縄の人々の本気の気持ちが表れているように、沖縄の人々は広大な軍事基地を押しつけられながら、自らの戦争体験を通して戦争が二度と起きないように願ってきた。

沖縄では、今年半ばまで多くの慰霊祭や市民、労働団体の平和イベントなど五十周年の取り組みが続いていく。

### 戦後五十年を迎える米軍基地

沖縄では一九七二年の沖縄返還以来、日本政府の財政負担で多くの米軍基地内で何十億

円単位の基地施設建設工事が続いていた。

沖縄返還から二十三年、戦後五十年目の現在も大きな建設工事が何箇所も行なわれている。兵隊宿舎や米兵家族の生活関連施設に加え、旧米軍施設の全面改築工事などを含め新たな軍事用施設も含まれている。

このような基地内施設建設は沖縄県民の基地撤去・整理縮小の要求を無視するものであるが、基地の外でも多くの演習被害や事故が起る中で、沖縄の反基地運動は基地内施設建設に対して対応できないでいる。

そして、戦後五十年を前に昨年半ばから沖縄で米軍が息を吹き返したように住民無視の演習や訓練が頻発している。

多くの要因があると思われるが、①朝鮮半島情勢に対応する演習・訓練、②米国内外での米軍基地閉鎖・整理によるしわ寄せ、③米軍の新たな戦略に基づく演習や訓練の強化、④日本社会党「安保堅持」での米軍の変化、⑤米国会における共和党の優勢、⑥在沖米軍基地司令官の異動、などが考えられる。

特に重視されるのが、③の米軍新戦略と結びけながら「日米安保」の活用と拡大をめざす米国の動きであり、当然、国防総省や陸海空軍および海兵隊の動向に大きな影響を与えていると予想される。

### 日米両政府の対応で困惑する沖縄

今年一月の村山・クリントン日米首脳会談で沖縄の基地問題が言及され、沖縄県が求めてきた三事案(①那覇軍港返還、②読谷補助飛行場返還、③県道越え実弾砲撃演習の廃止)の解決に向けて日米両政府が努力していくことが合意された。

この合意は関係市町村を喜ばせたが、その後の日米両政府の対応は沖縄の人々を困惑させている。

困惑している理由は、これらの基地返還が代替施設提供を前提としてしているからだ。

つまり、三事案の解決は必然的に他地域へ新たな基地施設配置を生ずることになり、日本政府によって軍港移設が予想される浦添市やパラシュート降下訓練の移設先とされている金武町と宜野座村では、市町村長が移設への反対を表明した。

また、日本の防衛庁長官は移設先仲介を沖縄県の太田知事に求めたが、太田知事は仲介を拒否している。

そのような中で米国防総省は三月二日に「日米安保報告書」を米議会に提出した。

報告書は日米安保への日本政府の駐留経費負担を同盟国中最大と評価しつつ、日米安保の見直すための協議開始を提案するとともに



(防衛庁長官のバッジを覗き込む太田知事) 沖縄タイムス「時事漫評」

、沖縄の三事案に関連して在日米軍基地の統合・返還について日本政府による代替地提供が原則としている。

在沖米軍基地に対する米国防総省の見解は米軍が沖縄人所有の土地を強制的に接收し米軍基地が建設した経緯と現在でも沖縄本島の二十%の土地が米軍基地によって占められていること、米軍基地が住宅地に隣接し軍事演習や訓練によって多くの被害を住民に与えていることを無視している。

このような米国防総省の姿勢は、沖縄住民の反対だけでなく、実情を知られば米国民にも理解を得られないだろう。

### 百聞は一見に如かず

沖縄県では、太田知事の積極的な基地対策の一環として米国から連邦議員や連邦政府責任者、研究者などを沖縄に招いて在沖米軍基地の現状と基地返還への地元市町村の強い要望を知らせるよう取り組んでいるが、去つた三月二十日に二人の研究者を招いて沖縄基地の現状を見てもらい、県内市町村長を交えて講演会を開催した。

その一人ジョンホプキンス大学国際研究部長ジョージ・パッカー氏は、「沖縄を訪ねるのは初めてだが、普天間や嘉手納基地など民間地と隣接し、騒音が厳しい現状にショックを感じた。多くの米国人が同じ印象を持つだろう」と率直な印象を冒頭に述べた。

もう一人の元米国防代表部次席代表リチャード・リバーズ氏も沖縄の基地問題を「これは人権の問題である」と訴えてクリントン政権にアプローチするほうが良いとアドバイスした。

二人は基地視察に同行した県関係者に「百聞は一見に如かず」と在沖米軍基地の現状を知り驚きを隠さなかったようだ。

この二人のアドバイスを含め、沖縄基地問題解決へのアプローチを多くの見地から行うことが求められているといえよう。

# 原子力艦 入港情報

(70)

1995. 3. 3 ~ 3. 30

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級  
L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

◆ 3/10	14:08	原潜トートグ(S) 横須賀に入港。
◇ 3/11	13:59	原潜トートグ(S) 横須賀を出港。
◆ 3/16	13:58	原潜トートグ(S) 横須賀に入港。
◆ 3/20	14:19	原潜オランダ(L) 横須賀に入港。
◇ 3/27	10:01	原潜トートグ(S) 横須賀を出港。

●1995.1.1から3.30までの各地の原子力艦入港回数：(原潜)

・横須賀	6 (6)
・佐世保	1 (1)
・初代ビナ	0 (0)
(沖縄・勝連町)	
合計	7 (4)

ところでサミット終了後NGOフォーラム日本準備会が持った会合の場に外務省からの出席があり、サミットに対する政府側の自己評価「よかった」と、実施とフォローアップ

「社会開発」とは、貧困も飢餓も差別も戦争も児童労働も買売春も暴力も…ない、だれもが生きていてよかったと思える社会を

で消極的だった。各国は採択された「宣言」と「行動計画」を政策として実施する義務を追う。そのため実行出来ないことにははっきりNOと言う。その結果、強制力を持たない表現での合意・採択となる。ということ、世界中の首脳が「社会開発」が地球規模で取り組むべき緊急課題であるとの認識を共有したことがとりあえずの課題解決への第一歩と評価したい。

が記された「宣言及び行動計画概要」のペーパーが配られた。(サミット前から準備会では何度も政府との話し合いをしてきた) その中で私が注目したのは「資源の動員」の項。「過度な軍事支出及び武器の生産・購入のための投資を国家の安全保障に同じ削減することにより、社会、経済開発に対する資源を増大することができるとあった。軍事費削減!今後NGOの立場で政府にどう働きかけられるか考えたい。

世界銀行批判などのピラを置いてストライキ中の女性たち(本会議場ロビー)



※Social Developmentは、「社会開発」「社会発展」の両方に訳されています。NGOフォーラム日本準備会は、「社会発展NGOフォーラム」と名称変更して活動を継続します。

つくることだ。私は、冷戦時には海軍基地だったというNGOフォーラムの会場で、肌の色も髪の色も背の高さも言葉もみんな違う人々の輪の中で、優越感も劣等感も感じることなく過ごしながら、インドの路上で寝ていた女性を、フィリピンの山間で水を運んでいた子供を思い出していた。



WORLD SUMMIT  
FOR SOCIAL  
DEVELOPMENT

# 国連社会開発サミットに 参加して

3月6日~12日 コペンハーゲン

山中悦子 (編集部)

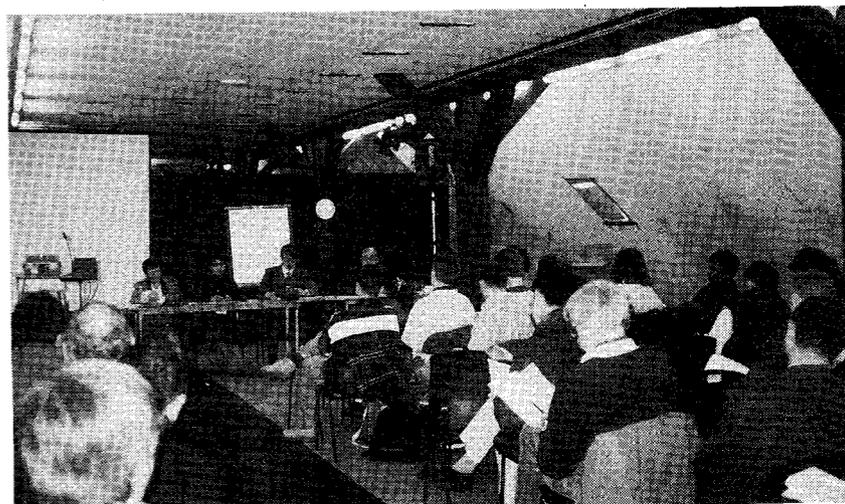
私たちはこれまで別々に捉えられてきた平和及び安全という概念と社会・経済開発という概念を統合しなければならない。今や開発は、各人にとってより安全かつ平和な世界を作り上げるという任務の一環として考える必要がある。(ガリ国連事務総長)

貧困をなくし、雇用を拡大し、様々な差別をなくして人間中心の社会開発を実現しようとする「国連社会開発サミット」が開かれた。北から南から、西から東から百一十九ヶ国の首脳が参加した史上最大のサミットだった。リオの地球サミット以来定着してきたNGOの参加も今回は二五〇〇団体約五〇〇〇人のほかに、「NGOフォーラム」は十日間で一〇〇〇ものワークショップを持った。日本からは村山首相をはじめ政府代表団が四〇名、NGOが六〇名参加した。NGOフォーラム日本準備会は社会開発サミットの開催すら知らなかった首相に早くからサミットへの参加を要請し、他の多くの国々のようにNGOを政府の代表団に加えるべきだと主張してきた。その結果政府代表団に、北沢洋子さんら三名のNGOが加わり、サミットの「宣言」案や、「行動計画」案に対する日本政府の対応に大きな影響を与えた。

サミットに出席した村山首相は演説の中で「軍縮をすすめて社会開発を推進する」「社会開発は政府だけでは実現出来ない。NGOの役割が重要」「女性の役割を重視する」「ODAは二〇%以上を社会開発分野に出していく」と次々に言明。具体性に欠けていたとは言え立派な言葉が並んだ。(現状はODAや、日本が資金的に大きく支える世銀&I

MFGが途上国の社会開発を阻んでいる)

採択された「宣言」と「行動計画」は各国の国益や事情が反映されたものとなった。貧困のない世界実現のための財源確保は明らかにならず、途上国悲願の「債務削減・帳消し問題」では先進国はそれに応じる姿勢を見せなかった。途上国も労働や人権がらみの項目



日本のNGOが開催したワークショップ(NGOフォーラム会場)

